

米国の労働需給緩和はインフレ鈍化を後押しへ



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米労働需給の緩和はFRBに朗報

11月30日に発表された米労働省雇用動態調査（JOLTS）で、10月の求人件数は前月比35.3万件減の1,033.4万件となり、米国の労働需給の緩和を示す内容となりました。これはインフレ抑制に向け積極的な取り組みを行なっているFRB（米連邦準備制度理事会）にとって朗報といえます。

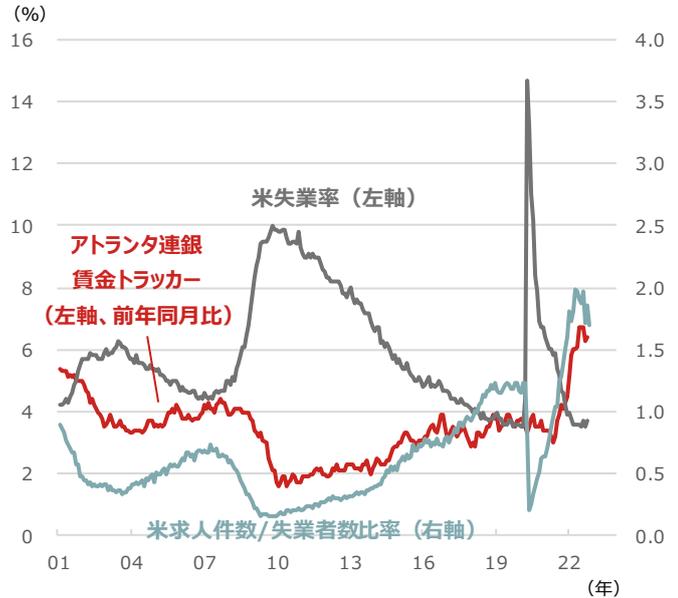
米国の賃金動向を占う上で重要な10月の「米求人件数/失業者数比率（失業者1人当たり何件の求人があるかを示す）」は1.71と前月の1.86から低下し、今年で最も低い水準となりました（右上図）。求人件数の減少に加え、足元で失業者数が増加（9月575.3万人→10月605.9万人）したことが同比率の低下につながった形です。

ポイント② インフレ鈍化基調強まるかが焦点に

FRBによる大幅利上げにより米景気の先行き不透明感が強まるなかで、失業率の低下がここにきて一巡してきたことも、米雇用環境のひっ迫が和らぎつつあることを示しています（右上図）。米国の労働需給の緩和は先々の賃金上昇圧力の緩和につながるため、賃金と連動性の高い米サービス物価が今後鈍化に向かう可能性があります（右下図）。

パウエルFRB議長は11月30日の講演で、早ければ12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げペースを減速させる可能性がある」と述べました。金融政策が景気や物価に与える影響の時間差を考慮し、利上げは継続するものの、ペースは緩めていく考えを示すなど、最近のFRB高官の発言よりもハト派的な内容となったことで、同日の米国株は大幅高となりました。今後の市場を占う上で、米インフレの鈍化基調が強まっていくかが焦点となりそうです。

アトランタ連銀賃金トラッカー・米失業率・米求人件数/失業者数比率



期間：2001年1月～2022年10月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

アトランタ連銀賃金トラッカーと米CPIサービス価格



期間：1997年1月～2022年10月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。